2020年度 第2回 金融保険部会

日時：2020年9月10日（木）午後４時半～6時半

会場：JICAプノンペン事務所　7F会議室

出席者： 正会員12社（15名）、準会員7社（7名）、

神田JBAC会長

JBAC事務局：宮尾氏、三浦氏、ヴァルーン氏

JETRO：脇坂氏

日経ビジネス：飯山氏

合計28名

【正会員】 みずほ銀行：八木氏(部会長)

（順不同）　ジャックスファイナンス：荒山氏（副部会長）

アクティブピープルズマイクロファイナンス：栗原氏、井上氏（会計
　　　担当）

出光セゾンマイクロファイナンス：渡辺氏（イベント特命担当）

第一生命：鎌田(\*)・神田(\*)（書記担当）

三菱UFJ銀行：中田氏

　　　　　　SBIロイヤル証券：志方氏

三井住友銀行：中井氏

豊田通商ファイナンス：佐々木氏(\*)

サタパナ銀行：中川氏

Jトラストロイヤル銀行：黒川氏・松岡氏(\*)

JCファイナンス：菊池氏(\*)

【準会員】 タイ国東京海上火災保険：塙氏(\*)

（順不同）　三井住友海上：秋葉氏(\*)

　　　　　　アジアインシュランス：濱口氏

カナディア銀行：後藤氏

ソナトラ・マイクロファイナンス：永田氏

アクレダ銀行：松山氏

プノンペン商業銀行：小菅氏

(\*)Zoom参加

議事1：神田JBAC会長より情報共有

* 9/28総会は残念ながら延期とした。
* 先日官民合同会議を実施した。投資環境の改善に引き続き取り組む。
* 9/26のANA臨時便が運航される運びとなった。現在事務局で予約受付中。
* 来年の最低賃金が発表。2ドル増の月額192ドルとなった。

議事2：会員情報共有

　以下の点について情報共有を実施。

1. 少額紙幣について
	* 部会長より、中銀から銀行協会に対する正式な発表はなく、引き続き少額ドル札は使用可能、回収の制約もないとされている旨、また最近10ドル紙幣が銀行によってはATMなどで出回っていない状況があると聞いている旨情報シェアの後、参加各行の状況をヒアリング。
	* カナディア銀：店舗によって状況異なる、預金額に対して10％までは少額紙幣を受け付けている。
	* アクレダ銀：10ドル未満についてはレートを提示し、同意がある場合はリエルでお返し、同意なければドルでお返ししている。
	* サタパナ銀：発表当初は混乱あったが通常の取扱いに戻っている。
2. 元利返済遅延と失業者のその後の状況について
	* 部会長より、返済遅延の影響は4、5月がピーク、世銀レポート（5月）によると失業対象者は労働人口の20％程度、170万人程度と認識している旨コメントの後、返済の状況、失業者の再就職状況について参加者にヒアリング。
	* 再就職割合は10％くらいの認識、地域差が有りシェムリアップやシハヌークビルが苦戦している。全体として回復はしてきている印象。
	* 製造業部会で聞いても採用募集への応募者が非常に多い。政府として農業などへの産業転換を検討するという話が出ていると聞く。
3. JETRO脇坂氏より、日経企業実態調査アンケートご協力のご依頼

議事3：リネットジャパンカンボジア　松尾グループCEO様より事業説明

* + 松尾様より、資料に沿ってリネットジャパンの日本・カンボジアにおける事業概要についてご説明いただいた。

議事4：ソラミツ　宮沢代表取締役社長様よりブロックチェーンおよびバコンについての講演

* + 宮沢様より、資料に沿ってソラミツの事業概要、ブロックチェーンの概要・実績・展望およびカンボジア中銀デジタル通貨「バコン」の導入背景・テスト運用の状況、そして日本のCBDC（中央銀行発行デジタル通貨）の検討状況などについてご講演いただいた。講演後の質疑応答は以下の通り。

Q：バコンはセキュリティトークンにあたるものか。

A：中銀の裏付けにより価値を安定させたステーブルコインと呼ばれる通貨。セキュリティトークンは保険や証券、不動産などを小口化してブロックチェーンで表現したもので別の規制の対象。バコンは発行額と同額の紙幣を回収することで信用裏付けを行っている

Q：トランザクションの件数想定は

A：Hyperledger Irohaは秒間5,000件処理可能。国民1,600万人全員が利用しても問題ないキャパシティがあることを確認済である。(現在数万人利用)

Q：今後の中銀の方針は。

A：状況を見ながら少しずつ現金を置き換え利便性を訴求している段階と認識している。中国がデジタル人民元を本格展開すると自国通貨が弱くなる可能性があり、大々的にバコンを展開する可能性はあると見ている。中銀からは、現在パイロット運営においてシステム運用に全く問題はないと聞いている。

Q：バコンやCBDCは決済ツールとして理解はできるが預金・融資として金利がついていくような状況は想定されるのか。また、クロスボーダー取引でどういったことが想定されるのか。

A：国がデジタル通貨を発行する理由について日本での議論を紹介する。リテール・ホールセール・クロスボーダーの３つの決済で有用とされている。リテールにおいてはキャッシュレス手段の乱立による不便解消、加盟店コスト負担減、振込タイムラグによる資金繰り悪化解消が見込める。ホールセールにおいては証券取引や不動産取引の煩雑さの解消、トークン化によるDVP（Delivery vs Payment）すなわち同時取引を実現するメリットがある。クロスボーダーにおいては国際送金手数料および送金時間の削減が見込める。ただし相手国が対応している必要があるため、カンボジアでは出稼ぎ需要のあるマレーシア・タイから始めている。

Q：トランザクションの手数料負担について

A：中銀と民間銀行間の取引手数料は無料、リテール顧客が例えばバコンを現金化する際には手数料が発生してもよいことになっている。

　 コスト負担について中銀に質問したところ、長期的に紙幣発行や紙幣運搬コストが下がり、ATM設置数も減らせるため全体の決済コストが減ることで担保できると考えているとのこと。

Q：中銀が一時的にシステム管理費を負担しており各商業銀行は利用にあたってのシステム利用の費用負担はないのか

A：システムは中銀のデータセンター内で管理していると聞いており、商業銀行側の端末からアクセス可能。利用料については不明。

Q：年内の正式運用開始ということだが詳細は？

A：詳細は不明。元々2020年3月末正式運用という話だったが新型コロナ影響で延期され年内という話になったがおそらく正式運用開始のセレモニーのようなことはやらないのではないか。正式運用のためのシステムを変更する話は聞いていない。

Q：商業銀行の3分の１くらいが現在加盟しているが、既得権益が損なわれるのではと考えている未加盟の銀行にどう訴求していくのか。また、個人間取引だけでなく商業店舗取引が入ってこないと利用者増えないのでは。

A：商業施設向けのシステム変更の依頼を受けている。具体的に中銀がどのような施設向けに展開していくかは不明。（ソラミツとリネットジャパンが共同でバコン関連の事業を立ち上げる）

Q：サプライチェーンにバコンが入ると、資料の確認、決済情報確認、追跡性などが高まり非常に有用と考えている。

A：データアグリゲーションによる新たな収益モデルが期待されている。サプライチェーンに対するブロックチェーンの活用は世界的に進んできており、中国が最も進んでいる。金融機関へのメリットとして、①金融機関の仕入れコスト減による競争力向上、マイクロ保険のような少額商品が市場に出回る②データを活用したスコアリング③サプライチェーンによる他の産業競争力強化が想定される。

Q：中銀内に分散台帳に参加するサーバーがあるということだがマイニングは誰が行うのか。

A：ビットコインなどと異なりマイニングはしていない。検証サーバーを中銀が保有しており検証作業も中銀がやっている。将来的に民間銀行にサーバーが公開されればお互いにけん制しながら検証するという可能性はある。

Q：デジタル通貨が主流化することでカンボジア国外でのリエルと外国通貨の取引がしにくくなることはないか。

A：全世界でアプリはダウンロード可能。事実上どこにいても簡単に取引可能。日本にいるカンボジア人がバコンで給与を受け取れれば技術的には即座に国際間取引可能。為替管理法の問題は解決しなければならない。（なお、カンボジア国内でのドル流通が8割程度。ﾊﾞコンでは4割程度（残りリエル））

Q：バコンはセキュリティレベルが中銀の要求水準を満たしているとのことだが、具体的にどのようなレベルにあるのか。

A：二段階認証や顔認証になどが必要。セキュリティーレベルについてはDeloitteやKPMGによるチェックも実施されている。

Q：中銀が通貨を回収しバコン発行すると、市中銀行の預金が減り貸出を通じての信用創造が縮小し経済が縮小することはないか。

A：あくまで流通している現金をデジタル化するだけであり、バコンによる信用創造はしない。銀行預金・貸出による信用創造を邪魔することはない。

Q：CBDC通貨間の競争に関し、どのような利便性によって競争力を高めていくのか。

A：リテール決済のキャッシュレス乱立問題、振込のタイムラグによる事業者の資金繰り問題、加盟店手数料の高止まり問題などの複合的問題の解決が日本のCBDCの大きなテーマ。加えて情報送受信や証券取引、不動産取引のDVPの簡素化も競争力向上に重要である。

Q：他国のCBDC導入予定についてご存じであれば紹介いただきたい。

A：中国が遅くとも北京オリンピックまでには正式運用開始と言われている。ASEANや一帯一路への影響が想定される。リブラ（Facebook開発の仮想通貨）も独自通貨路線からドルやユーロにリンクしたものに方針転換しており、Facebookの利用者多いインドネシアなどへの浸透が想定される。

Q：他国からデジタル通貨を検討したいという声は寄せられているか？

A：バハマやマーシャル諸島などで実証実験中。現金輸送が難しい島国や脱税防止目的で開発途上国の方が検討が進んでいる。世界経済フォーラムの調べでは世界の中銀の8割は導入検討中であり２、３年以内に2割ほどが運用開始するとの情報もある。弊社にも10カ国以上から問い合わせがある。

以上